

株式会社東京商工リサーチ 「コンプライアンスに関するアンケート調査」結果

調査対象	東京商工リサーチ 企業データベース登録企業
有効回答数	5,175社
調査方法	インターネット調査
調査時期	2023年10月2日～10月10日

ビッグモーターやジャニーズ事務所の問題を引合いに出すまでもなく、企業のコンプライアンス（法令遵守）に対する姿勢が問われている。今回は、東京商工リサーチが実施した調査から、企業の対応についてみたい。

**コンプライアンスのための
取組みを行なっている中
小企業……………77.8%**

コンプライアンスのために何らかの取組みを行なっている企業は、全体で80.3%であった。

規模別では、資本金1億円以上の大企業（本調査での定義）が96.3%、1億円未満の中小企業（同）では77.8%で、大企業は、ほぼ全数に近いのに対して、中小企業は8割を下回っている。

**社内規則、業務マニュアル
等の改訂……………50.0%**

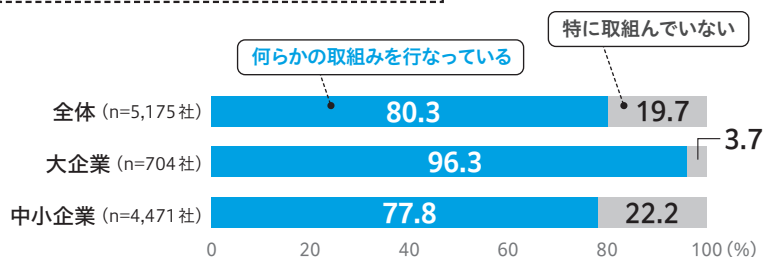
取組み内容は、全体で最も多かったのが、「社内規則、業務マニュアル・ガイドラインの改訂」で50.0%、次いで、「社内研修の開催やe-ラーニング受講環境の整備」29.3%、「社内通報窓口の設置」27.7%の順となっている。

大企業では、上位3位までの取組みの実施率が65%を超えており、それらがコンプライアンスのための重要な取組みとして認識されていることがわかる。

ちなみに、「社内通報窓口の設置」は、改正公益通報者保護法（2022年6月1日施行）により、

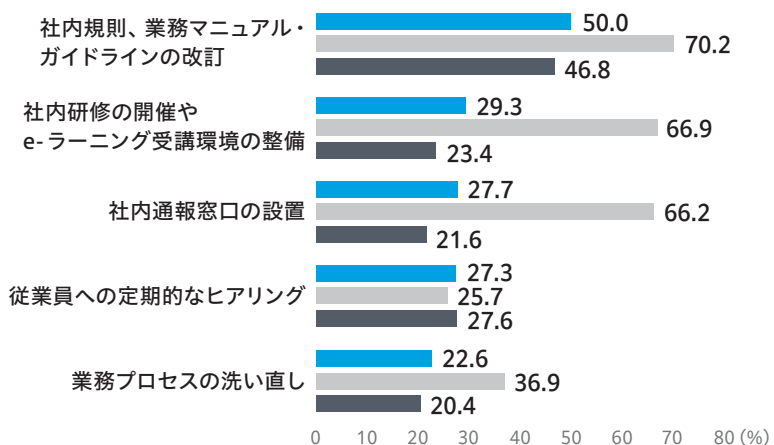
「社内通報窓口」を設置している 中小企業は **21.6%**

コンプライアンスのための取組みの有無



具体的な取組み内容

【複数回答（全体の回答のうち上位5位まで）】



義務づけられたものである。従業員300人以下の企業では努力義務とされているが、今回の調査では、中小企業の21.6%が設置しているとのことだ。

コンプライアンス意識の醸成と実践は、企業価値の向上と競争力

の強化につながるといわれている。

コンプライアンス遵守の考え方や姿勢は、企業の方針や方向性を示す経営戦略そのものといっても過言ではないだろう。

（インテリジェンスバリューコーポレーション株式会社 岩村克俊）